

# 農家はどのように考えているか

## ＝農業経営に関する意識調査結果＝

この調査は、今日の一般社会の経済的なむづかしい諸条件のなか、また、「農業基本法」に象徴される新しい農業行政の展開のなかで、農業経営の担い手である農業経営主が、現在及び将来において、これらにどのように対応し、農業生産の社会的要請に応えつつ、生産性の向上と農業所得の増加とをはかつて、他産業従事者と均衡のとれた生活水準を維持しようとしているかを明らかにして、農業施策の資料とするために行つたものである。

この調査は農林省茨城統計調査事務所の職員によつて深層面接調査の方法で資料収集を行つた。

調査期日は昭和40年9月1日現在で行ない、調査項目は

- イ 農業経営主が農業と非農業への就業指向の動機
- ロ 同じく、農業規模（土地、労働、資本装備）の拡大縮少の考えと実現方法
- ハ 同じく、作目選択の種類、規模、方法、理由等
- ニ 同じく、水稲生産力の維持向上の目標と方法
- ホ 同じく、労働調整の諸要求

などで、

調査の対象としては、農家の経営主で本県内で990人が選ばれた（全国39,600人）

この調査は標本調査で、その抽出方法は階層別2段階率比例抽出法を用い、1調査区10戸の経営主が選ばれた。

### Ⅰ 結果の要約

#### (1) 職業としての農業に対する評価

##### 1 農業観からみた農業の評価

農家層が職業としての農業に対して、どのような評価をしているかを知る手がかりとして、農業を實際担当している経営主につき、その農業観を農業の将来性と農業の生産面の2面からみた。

まず農業の将来性についてみると、やり方次第では有望と評価し将来に対して、明るい展望をもっている層が全国的には全経営主の半数近くの47.6%、本県54.0%である。これに対し農業の将来性について悲観的な評価をし、今后も必ずしもこれが打開の方向に推移することの展望をもたない層が、全国的に33%、茨城27%となつている。また、農業経営に対する信念や価値評価、あるいは展望が現在流動的であるが、将来これが可能性の諸条件が整備されるとこれに適応し、現在の意識が空洞である農家層が、全国、および本県に20%弱あつた。なお、農業の将来性について、積極的にこれを肯定する経営主

が本県の場合半数以上あり、全国、関東東山地域より高水準にある。

第1表 農業の将来性に対する評価(%)

	全 国	関 東 東 山	茨 城
やり方によつては将来性がある そうは思わない	47.6	47.8	54.0
分らない	32.8	31.7	26.5
計	100.0	100.0	100.0

また「農業生産性がよいと考えるもの」および「努力によつてはよくなる」を併せた「農業は努力すればよい」割合は全国では44%、関東東山46%、本県は51%と高比率で、年令別にみても、それが看取される。これを経営耕地面積規模の相違による評価の差をみると、経営規模の拡大に伴い、将来性、生産性ともに増大し、0.7-1.0ha階層に至つて過半数を示している。

第2表 性、年令の差による農業の生産性評価(%)

区 分	農 業 は 努 力			
	す べ ば よ い	し て も わ る い	分 ら ぬ い	
平 均	全 国	44	40	16
	茨 城	51	33	16
性 別	男	48	40	12
	女	55	32	13
年 令	24才以下	31	41	28
	25～29才	32	39	29
男	30～39才	60	24	16
	40～49才	34	17	49
女	50～59才	55	34	11
	60才以上	72	28	0
全 体	40～49才	51	36	13
	50～59才	53	35	12
全 体	40～49才	50	38	12
	50～59才	58	31	11
全 体	40～49才	49	40	11
	50～59才	58	31	11
全 体	40～49才	40	44	16
	50～59才	47	31	22

#### 2 後継者の決定状況からみた農業に対する評価

農業に対する評価を決定する側面として、農業後継者の決定に当つての経営主の態度をみた。これは農業後継者が既に決定したものは全国で42%、未定が54%、残りは子供がいなため決め難いことという状況である。本県では、前二者の割合は共に49%子供がないが2%

らとも云えない」あるいは「わからない」というように農業の将来性について確信をもち難いものは合せて全国平均12%、本県9%であった。

そこでこれを総合して、将来農業後継者が「ある」可能性は、全国64%、本県73%である。都府県の傾向は、東北の80%を最高に順次西にうつるにつれてその比重が低下する傾向にある。

第3表 後継者の決定 (%)

	後継者の決定		未定、子供がないものの農業後継者の決定志向					将来後継者が			
	決定	未定	つがせ	つがせない	どちらとも云えない	子供の意志による	分からない	ある	ない	あまい	計
全国	42	54	21	7	5	17	7	64	7	29	100
東北	54	45	27	4	3	9	4	80	4	16	100
北陸	48	50	24	5	4	13	6	72	5	23	100
関東	42	56	22	8	5	17	8	63	8	29	100
中部	49	48	15	5	4	19	8	64	5	31	100
近畿	42	54	17	6	5	22	8	59	6	35	100
中国	38	57	21	7	5	21	8	59	7	34	100
四国	37	59	19	9	6	22	8	56	9	35	100
九州	35	61	23	11	5	17	9	58	11	31	100
茨城	49	49	24	7	5	11	4	73	7	20	100

⑤ 北海道は省略

将来後継者がある=決定+つがせる。とした。

整数位にラウンドしたので端数は必ずしも合致しない。

なお、農業後継者の育成に当つて、農業経営の一部を後継者にまかせているものは、全農家の10%弱(全国)9%強(茨城)で全国地域別には前記の傾向に概ね準じている。

表4 まかせている経営部門の内訳

の変化がみられる。

	水陸稲	麦、いも	雑豆	ヤサイ	果樹	工芸作物	養蚕
全国	30	19	18	7	5	2	0
本県	25	21	17	4	8	0	0

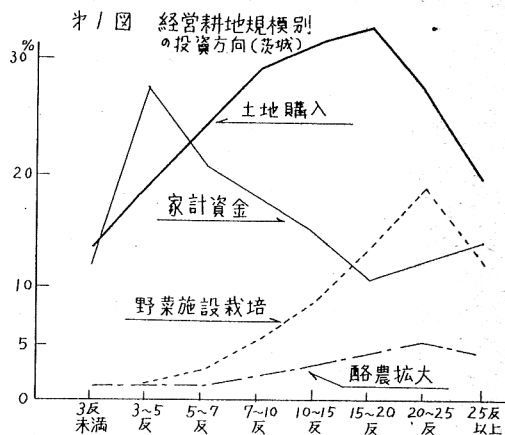
	酪農	養豚	養鶏	その他	計
全国	4	2	2	11	100
本県	4	8	0	13	100

(注) ヤサイには、施設園芸を含む。

Ⅱ 農家の投資意欲からみる農業に対する評価

農家の投資の方向をみるため、まとまつた金100万円を利子で借用出来る場合どうするか、条件を与えて反をみたものである。本県の農業経営主が「農業の拡大生産」へ投資する割合は、47%、その他は、「家計費」23%、「育英費」3%、「借入金返済」1%等にあてる意向を示した。「土地購入」は、投資全体の27%、農業関係の中では、約6割弱をしめて、圧倒的に多い。

これを経営規模別にみると上層にうつるにつれて使途



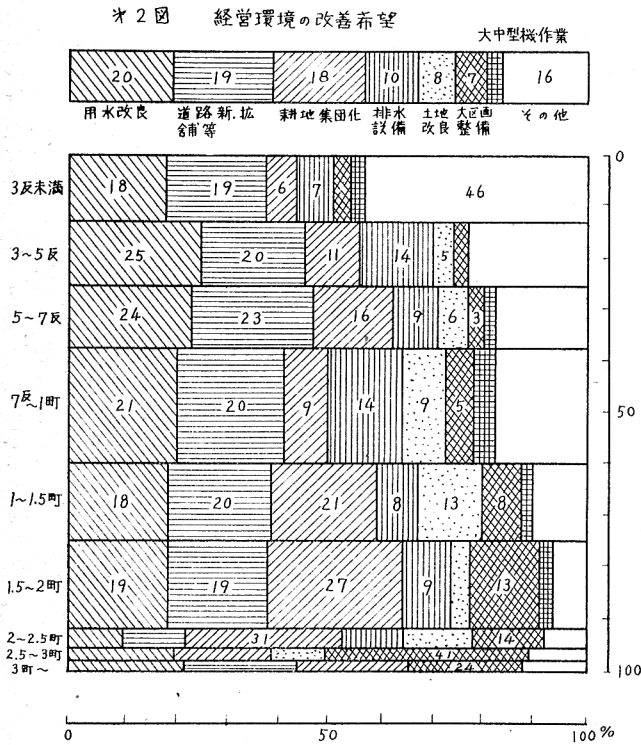
Ⅱ 農業経営の改善意欲

1 経営環境改善に対する要望

戸別農業の構造改善の前提として、国や地方公共団体

などによる経営環境の改善点について本県農家の要望したことは次のとおりである。用排水、土壌等の改良が38%、道路の新設、拡張、舗装等で19%、耕地の集団化18%、大区画整備7%、大中型機械による賃作業2%、その他16%である。

なお、土地改良関係では、「用水改良」20%、「排水改良」10%、および「土地改良」8%となり、用排水、道路、耕地集団化等で7割近くをしめている。経営規模別には次図のとおりである。



## 2 農業、非農業への就業志向

### (1) 農業経営主の専兼志向

現在、農業を専業とする経営主、あるいは農業を兼業とする経営主につき今後農業、兼業いずれかを志向するか本県の場合、現在の専業経営主は、67%で将来専業経営を志向するもの50%、全国平均38%に比し極めて多いその他は兼業の導入を希望している。また、現在の兼業経営主33%あるが、将来も兼業を主とするもの25%、専業を志向するもの4%、農業を主とするもの1%前後、離農志向が2%弱で、これらを併せて将来の専兼業構成をみると、専業55%、兼業40%、離農2%弱、残3%が不明となる。(註)専兼は経営主についてのものである。

### (2) 離農または、零細化志向

兼業の強化は、他面には農業の零細化さらには離農

化へと進むことがあるが、兼業経営主の零細化、離農志向についてみると、「将来農業以外に力を入れる」が10%、そのうち「農業を零細化する」8%、「離農したい」1.5%、「不明」1%弱となっている。離農志向率を全国各地域別にみると、近畿の3.2%をトップに、東海2.8%、四国2.4%、関東2.0%、中国1.7%、九州1.8%、北陸1.6%、東北1.0%、と中部日本が高く、南北日本が低い比率となっている。

### (3) 経営耕地規模別の拡大縮少志向

#### (A) 経営耕地規模の拡大縮少志向

本県農家の希望を集積すると、拡大した40%、へらしたい3%、今までどおりが50%と考えていない7%の割合であり、今までどおりが5割もしめているが、その理由は「余力が限界」と訴える農家はその32%、「財産が10%近く、ついで「荒しづくりでいいから付したい」、「小作に出したくない」、その他等10%弱となっている。

第5表 経営耕地の拡大、縮少志向 (%)

	拡大へらしたい	今までどおり	考えていない	計
全国	37	5	51	6
関東	31	6	57	6
茨城	40	3	50	7

次に10年先における本県農家の考えをみると、差引き田は3割強、普通畑は15%、牧草地は1割強、果樹園は5割強の拡大を、桑園は拡大もさることながら縮小に比重がやや多く、減少となり、面積の増加についてはかなり少な意欲をみせている。縮少の志向は拡大に比べて少い。これは、農業労働力の転換と異なり、耕地の獲得が必ずしも容易でない現実を反映し、耕地の処分の必要が具体的に生じない限り、積極的縮少する意向をもたないことを示したものとみられる。

これらの実現方法は、耕地購入が圧倒的に多く、ついで借入請負となり、開こん、地目変かん等の外延的は少い。

#### (B) 耕地の売買価格志向

この志向をみると、買い手志向の数は24%、売り手の数は1%となつて売り手は非常に少い。これに併せて需要の大きいことを示したこと、同時に面積縮小にも記しており、耕地の具体的な条件が生じない限り、手離す意向を示さないことを示したものと思はれる。

第6表 経営耕地面積の拡大、縮小

面積比(%)

	田			普通畑			牧草地			果樹園			桑園		
	拡大	縮小	差引	拡大	縮小	差引	拡大	縮小	差引	拡大	縮小	差引	拡大	縮小	差引
全国	32	2	30	20	5	15	119	3	116	51	2	49	31	2	29
関東	25	2	24	14	4	10	110	7	103	41	2	39	23	3	21
茨城	34	1	33	17	2	15	84	—	84	55	1	54	4	6	△2

面積比とは、耕地を拡大、縮小しようとする経営主が現在面積(昭和40年)をどの程度増加、減少したかを積み重ね、それを現在面積に対し百分率で示したものである。表中の数値は小数以下4捨5入して表示したので差引き必ずしも合はない。

第7表 経営耕地面積の拡大方法

(%)

	田							普通畑							
	開かん	地変かん	目かん	購入	借請	入負	その他	計	開かん	地変かん	目かん	購入	借請	入負	その他
全国	3	2	83	9	4	100	8	4	75	9	4	100			
茨城	1	1	78	13	7	100	3	1	75	16	5	100			

第8表 田の売買価格志向分布(茨城)

(%)

当金額	10万円未満	10~14万円	15~19万円	20~29万円	30~44万円	45~59万円	60~99万円	100万円以上	不明	計	出現率
買い手	8	25	33	31	3	—	—	—	0	100	24
売り手	—	—	40	30	—	—	10	—	20	100	1

購入の理由についてみると、「農業継続のため」34%、畑64%で第1位をしめ、「採算が合うから」24%、畑24%、ついで「買いかえのため」「財産として」が田9%、畑10%となり、「その他」が田8%、畑10%となっている。これらの価格分布をみると、農業継続のためには、10万円~44万円と幅広く分布している。田では10~29万円が全体の9割以上、畑では10万円~19万円が、9割弱の割合である。

「経営・規模を拡大化」34%、「有利作物を導入」19%、「現在作目を効率化」14%、「その他」2%で、「経営・規模を拡大化」が増額方法の5割に達している。

第10表 農産物販売額増減志向(%)

	全国	関東	茨城
増やしたい	60	60	69
このままでよい	32	33	24
減らしたい	2	2	2
不明	7	6	5
計	100	100	100

これらの結果を農家が示した生産目標を粗生産額によつて示すと次のとおりとなる。

第11表 農産物販売額の拡大方法の志向

	全国	関東	茨城
経営規模を拡大化	55	46	50
現在作目を効率化	26	28	20
有利作物を導入	16	23	27
その他	3	3	3
計	100	100	100
出現率	60	60	69

## 農業生産の方向

### 1 農業生産の目標

生活水準の向上のためには、農業所得の増大が必要である。これに対する農家の意識がどの程度か、農産物販売額の増加志向によると、本県の場合増やしたいもの24%、このままでよいが24%、へらしたいもの2%、不明5%である。なお、増やしたいもの69%の増加方法は

第12表 農産物販売目標の分布 (%)

販売額	なし	10万円未満	10~50万	50~100万	100~150万	150~200万	200~300万	300万円以上	計
現在	9	23	35	30	ε	0	0	0	100
10年後	0	2	10	38	26	15	6	6	100

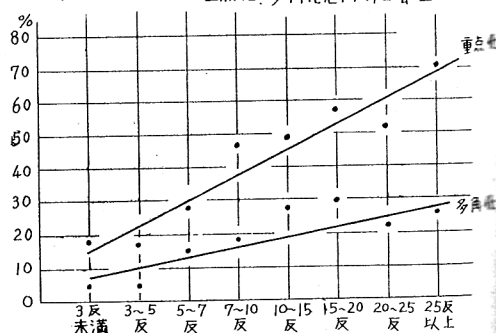
2 作目選択

作目撰択の場合、経営作目を重点化するか、多角化するかの志向をみたが、全国的には、東海近畿地方においては他の地域に比べ重点化、多角化の志向少なく、わからないという流動タイプが過半数をしめている。重点化は、東北、北陸に多く、多角化は、東北、九州に多い傾向となつている。本県では、多角化志向が全国、関東に比しやや多いが、同じ県内でも相当の差異がみられ、重点化志向は都市近郊、平地農村、農山村の順で、複雑な内容を有する平地農村では多角化志向が他の地帯に比べて多い。これを経営規模別にみると明瞭になる。

第13表 作目の重点化、多角化の地域性

	全国	関東	茨城			
			平均	都市近郊	平地農村	農山村
重点化	40	42	40	52	41	32
多角化	16	16	20	7	21	12
不明	43	42	40	41	38	56

第3図 作目の重点化、多角化志向の階層差



3 作目の拡大縮少志向

生産性の向上にしても農業所得の増大にしても具備には効率的な作目を選択することが必要である。これらについて農家の志向をみると階層差がはつきりみられる。

第14表 作目の拡大、縮少志向 (茨城) (%)

	平均	30a未満	3~5	5~7	7~10	10~15	15~20	20~25	25以上
増やしたいもの	37	14	19	28	30	49	56	58	53
減らしたいもの	6	8	3	5	5	8	8	2	1
いまのままでいく	50	66	67	55	60	39	31	40	39
不明	7	12	11	12	5	4	6	—	1

作目の拡大、縮少意向を具体的にみるため、作物・家畜の別に面積・頭羽数の拡大縮少に表現された意欲をみると、作目によつて可成り著しい差が生じている。これは云うまでもなく農家の意欲を表現したもので、資金、技術あるいは土地の流動等の関係もあつて、必ずしもそ

のまま実現されるとは限らない。作物の作付面積の絶対増がない限り困難であろう。この結果はあくまで農家の意欲をみるための指標として利用され動向予の資料として重視されるであろう。

第15表 主要作目の面積、頭羽数の拡大、縮少の志向 (茨城) (%)

	水稲	陸稲	小麦	6条大麦	2条大麦	裸麦	甘しよ	大豆	ヤサイ露地	ヤサイ露地	ラッホセイ
拡大したい農家の増加規模	23	14	2	0	4	—	2	—	100	23	—
縮少したい農家の減少規模	0	6	3	3	2	2	4	1	—	2	—
	なし	くり	飼料作物	乳牛	肉牛	種豚	肉豚	鶏卵	鶏肉	蚕	
拡大したい農家の増加規模	21	50	55	90	50	80	250	38	85	—	—
縮少したい農家の減少規模	—	1	—	5	2	—	—	—	—	—	—

(註) 10年先の面積、頭羽数の40年比、なお、大規模家畜飼養農家は対象としない。

種 作 生 産

収量の将来

増やせようとする農家の反当増加率を積み重ねると次のとおりとなる。

第17表 水稲反収の増加意欲 (増加率%)

全国	関東	茨 城			
		平均	都市近郊	平地農村	農山村
12.4	10.6	13.1	16.0	12.5	16.7

10年後について40年現在農家の反収に対する比。

反収維持向上策

水稲反収の増加を実現するための条件として農家はどのような栽培技術土地改良を維持しなければならないと望んでいる。これがなくては先にかかげた生産目標達成することは出来ないとしている。もとよりこれは農家の意欲である。

第18表 水稲反収維持向上策 (%)

	全国	茨 城
水稲選抜が必要	35	38
病害防除が一層必要	22	24
肥料の改善が必要	25	13
水田栽培 (保護苗代の改良)	7	11
水田栽培が必要	6	8
水田共同化が必要	2	2
水田共同化が必要	2	2
水田共同化による適期作業必要	2	2
計	100	100

土地改良

	全国	茨 城
用水の改良が必要	33	41
排水を良くすることが必要	20	18
区画整理が必要	16	18
客土することが必要	19	13
冷水改良して温水にすること必要	7	5
暗渠排水が必要	6	5
計	100	100

(注) 戸数割合

(3) 将来の労力調整策

稲作を栽培する農家にとっては、労力調整は現在最も大きい関心事であるが、これらについて将来とる必要があると考えている方策について示した本県農家の内容は次のとおりである。

第18表 労力調整策 (階層別例示) (%)

	平均	3 a 未満	5 ~ 7	7 ~ 10	10 ~ 15	20 ~ 25
家族労働	28	39	33	30	26	17
親類, 他出家族手	6	5	7	6	5	1
伝 臨時雇	11	16	11	11	10	15
機械の利用	29	3	15	31	36	48
共同作業	3	2	3	3	4	3
賃耕, 賃作業	13	28	21	12	7	1
作業を省略	5	2	4	3	6	7
その他	5	5	6	4	6	8
計	100	100	100	100	100	100

なお、機械による調整は具体的にみると、次表のとおりである。

第19表 機械による調整 (%)

	耕うん機	トラクタ	動力 フン機	動力 撒粉機	スピード スプレー	通風乾燥機	動力 揚水機	動力 カッター	力ミル	カウター	オート トラップ	農用自動 三輪車	計
構成比	44	1	11	6	0	17	12	3	0	1	5	100	

第21表 共同作業による調整 (%)

	育苗	耕うん 地 整	田 植	除 草	田 水 理	病 虫 害 防 除	収 穫 乾 燥	脱 穀 調 整	出 荷	そ の 他	計
構成比	10	7	23	6	2	20	14	13	3	2	100

第22表 賃耕, 賃作業による調整 (%)

	育苗	耕うん 地 整	田 植	除 草	病 虫 害 防 除	収 穫 乾 燥	脱 穀 調 整	出 荷	そ の 他	計
構成比	3	31	15	5	4	12	25	3	2	100

第23表 作業の省略による調整 (%)

	育 苗	耕うん 地 整	除 草	病 虫 害 防 除	そ の 他	計
構成比	1	27	56	4	12	100

(農林省茨城統計調査事務所発表)